

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社三ツ知
【英訳名】	Mitsuchi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 村 和 志
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町1203番地
【電話番号】	0568-35-6350(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村 越 康 幸
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町1203番地
【電話番号】	0568-35-6350(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村 越 康 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第 1 四半期 連結累計期間	第62期 第 1 四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 6 月30日
売上高 (千円)	3,037,177	3,188,390	12,555,016
経常利益 (千円)	33,738	33,716	141,691
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	14,168	9,226	32,241
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,713	237,414	211,526
純資産額 (千円)	9,269,094	9,468,322	9,230,907
総資産額 (千円)	16,348,539	16,608,707	16,683,132
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () (円)	2.80	1.82	6.37
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	57.0	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,250	129,834	700,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,080	189,973	516,729
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,844	327,502	145,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,461,039	3,625,473	3,928,316

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、第61期第 1 四半期及び第62期第 1 四半期は潜在株式が存在しないため、第61期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する原材料、エネルギー価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う不安定な為替相場など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車部品業界におきましては、半導体不足の緩和による得意先の生産量回復が見られますが、原材料、エネルギー価格の高騰など、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念であります「絶えざる技術革新」と「ニーズを先取りした製品」の「スピードある提供」を通じ、お客様の「揺るぎない信頼のもとグローバル企業」を実現するために、中期経営計画「ビジョン2021」の3年目として、対処すべき課題の解消に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日本セグメント、米国セグメント、タイセグメントにおいて受注が増加し、売上高は31億88百万円（前年同期比5.0%増）の増収となりました。利益面につきましては、鋼材値上げの影響による材料費の増加及び製造原価の増加等により、5百万円の営業損失（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。為替差益等の営業外収益があったことから、経常利益は33百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

得意先の生産量回復により受注が増加し、売上高は25億1百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面につきましては、製造原価の増加等により54百万円の営業損失（前年同期は93百万円の営業損失）となりました。

米国

得意先からの受注増加と為替変動による大幅な円安の影響により、売上高は3億55百万円（前年同期比20.0%増）となりました。利益面につきましては、材料費及び諸経費の増加等により、19百万円の営業損失（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

タイ

得意先からの受注増加と為替変動による円安の影響により、売上高は5億78百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面につきましても、増収効果及び経費削減に努めた結果、営業利益は77百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

中国

得意先の生産調整の影響もあり、受注が減少し、売上高は1億6百万円（前年同期比28.4%減）となりました。利益面につきましては、減収の影響により13百万円の営業損失（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し、36億25百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1億74百万円、賞与引当金の増加額91百万円、売上債権の減少額54百万円等による資金増があり、一方で仕入債務の減少額1億86百万円等による資金減により、1億29百万円の収入(前年同期比18.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1億43百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円等による資金減により、1億89百万円の支出(前年同期比20.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億54百万円、社債の償還による支出64百万円等の資金減により、3億27百万円の支出(前年同期比22.9%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,304,040	5,304,040	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株 であります。
計	5,304,040	5,304,040	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	5,304,040	-	405,900	-	602,927

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,060,700	50,607	-
単元未満株式	普通株式 1,740	-	-
発行済株式総数	5,304,040	-	-
総株主の議決権	-	50,607	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	愛知県春日井市牛山町1203番地	241,600	-	241,600	4.56
計	-	241,600	-	241,600	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,061,840	3,905,784
受取手形及び売掛金	2,191,256	¹ 2,145,146
電子記録債権	807,163	¹ 830,965
棚卸資産	2,877,647	2,922,054
その他	427,956	478,809
流動資産合計	10,365,863	10,282,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,471,707	1,475,442
機械装置及び運搬具（純額）	2,282,432	2,220,241
土地	1,551,409	1,571,563
リース資産（純額）	193,133	188,772
建設仮勘定	21,124	39,753
その他（純額）	131,097	128,059
有形固定資産合計	5,650,904	5,623,831
無形固定資産		
のれん	83,295	78,668
その他	64,792	60,879
無形固定資産合計	148,088	139,548
投資その他の資産		
投資有価証券	203,675	238,460
その他	314,600	324,106
投資その他の資産合計	518,275	562,567
固定資産合計	6,317,268	6,325,947
資産合計	16,683,132	16,608,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,813	1 1,093,002
電子記録債務	856,707	1 880,885
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	89,680	50,000
1年内返済予定の長期借入金	817,394	736,575
リース債務	33,410	32,896
未払法人税等	77,748	109,879
賞与引当金	6,711	98,248
役員賞与引当金	-	3,630
その他	500,675	552,163
流動負債合計	5,042,140	4,957,280
固定負債		
社債	100,000	75,000
長期借入金	1,867,087	1,694,132
リース債務	160,297	156,815
役員退職慰労引当金	24,696	23,549
退職給付に係る負債	97,945	104,729
その他	160,056	128,878
固定負債合計	2,410,083	2,183,104
負債合計	7,452,224	7,140,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	604,430	604,430
利益剰余金	7,527,750	7,536,977
自己株式	134,736	134,736
株主資本合計	8,403,344	8,412,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,282	45,538
為替換算調整勘定	807,280	1,010,213
その他の包括利益累計額合計	827,563	1,055,751
純資産合計	9,230,907	9,468,322
負債純資産合計	16,683,132	16,608,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	3,037,177	3,188,390
売上原価	2,599,246	2,730,038
売上総利益	437,931	458,351
販売費及び一般管理費	464,288	463,812
営業損失()	26,356	5,461
営業外収益		
受取利息	2,229	3,701
受取配当金	-	78
為替差益	43,657	27,116
受取補償金	5,584	11,692
その他	17,502	8,185
営業外収益合計	68,974	50,774
営業外費用		
支払利息	6,406	6,030
その他	2,472	5,566
営業外費用合計	8,879	11,596
経常利益	33,738	33,716
税金等調整前四半期純利益	33,738	33,716
法人税、住民税及び事業税	47,588	78,933
法人税等調整額	28,018	54,443
法人税等合計	19,570	24,489
四半期純利益	14,168	9,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,168	9,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	14,168	9,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,678	25,255
為替換算調整勘定	245,222	202,932
その他の包括利益合計	235,544	228,188
四半期包括利益	249,713	237,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,713	237,414
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,738	33,716
減価償却費	183,681	174,757
のれん償却額	4,627	4,627
賞与引当金の増減額(は減少)	96,059	91,536
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,770	3,630
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,305	4,088
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	756	1,146
固定資産売却損益(は益)	11	2,762
受取利息及び受取配当金	2,229	3,780
受取保険金	-	213
保険解約損益(は益)	1,136	1,487
支払利息	6,406	6,030
売上債権の増減額(は増加)	10,992	54,674
棚卸資産の増減額(は増加)	91,755	21,945
未収入金の増減額(は増加)	8,894	38,021
仕入債務の増減額(は減少)	10,873	186,227
未払金の増減額(は減少)	5,223	24,324
未払費用の増減額(は減少)	6,780	25,213
その他	3,443	16,800
小計	226,220	179,055
利息及び配当金の受取額	2,229	3,780
保険金の受取額	-	213
利息の支払額	6,836	6,186
法人税等の支払額	62,362	47,669
法人税等の還付額	-	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,250	129,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,910	143,139
定期預金の払戻による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	138,903	41,857
有形固定資産の売却による収入	1	5,800
投資有価証券の取得による支出	479	3,592
保険積立金の払戻による収入	2,378	3,207
その他	8,167	10,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,080	189,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	253,694	254,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,867	8,299
社債の償還による支出	114,640	64,680
配当金の支払額	46,642	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,844	327,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,560	84,797
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329,113	302,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,152	3,928,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,461,039	1 3,625,473

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
受取手形	- 千円	18,981千円
電子記録債権	- 千円	19,986千円
支払手形	- 千円	27,871千円
電子記録債務	- 千円	299,188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	3,779,344千円	3,905,784千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	318,304千円	280,311千円
現金及び現金同等物	3,461,039千円	3,625,473千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,092	9.5	2022年 6 月30日	2022年 9 月30日

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
自動車用部品	1,656,593	285,462	447,431	149,128	2,538,615
非自動車用部品	459,983	10,446	28,132	-	498,561
顧客との契約から生じる収益	2,116,577	295,909	475,563	149,128	3,037,177
外部顧客への売上高	2,116,577	295,909	475,563	149,128	3,037,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	260,142	-	64,139	-	324,281
計	2,376,719	295,909	539,702	149,128	3,361,459
セグメント利益又は損失()	93,343	17,092	66,734	11,787	31,915

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,915
セグメント間取引消去	5,558
四半期連結損益計算書の営業損失()	26,356

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
自動車用部品	1,740,012	350,111	499,928	102,178	2,692,231
非自動車用部品	461,780	4,930	29,437	10	496,158
顧客との契約から生じる収益	2,201,792	355,041	529,366	102,189	3,188,390
外部顧客への売上高	2,201,792	355,041	529,366	102,189	3,188,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	299,869	-	48,770	4,588	353,228
計	2,501,662	355,041	578,136	106,778	3,541,618
セグメント利益又は損失()	54,659	19,761	77,100	13,065	10,386

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,386
セグメント間取引消去	4,925
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,461

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2.80円	1.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,168	9,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,168	9,226
普通株式の期中平均株式数(株)	5,062,352	5,062,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	晴久
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加納	俊平
--------------------	-------	----	----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。